

基準価額と純資産総額

基準価額	9,617 円
純資産総額	134百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月	+0.0 %
3カ月	+2.0 %
6カ月	+12.5 %
1年間	+32.7 %
3年間	-33.0 %
5年間	-17.3 %
設定来	-3.8 %

基準価額・純資産総額の推移

当初設定日（2018年1月31日）～2024年4月30日



組入上位銘柄

* 比率は、純資産に対するものです。* 一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。

銘柄名／関連事業	国・地域	比率	株価騰落率（参考）	
			1ヶ月	3ヶ月
1 デュオリンゴ 言語学習プラットフォーム	アメリカ	9.9%	+3.8%	+22.3%
2 ストライド オンライン教育	アメリカ	9.8%	+7.8%	+13.1%
3 ニューオリエンタル・エデュケーション 学習塾	中国	8.7%	▲6.2%	+8.4%
4 ピアソン デジタル教材	イギリス	7.8%	▲5.6%	+3.6%
5 アフィア 医学教育機関運営	ブラジル	7.5%	▲3.6%	▲8.8%
6 ドチェゴ 学習プラットフォーム	カナダ	7.2%	▲5.1%	+2.1%
7 グランドキャニオン・エデュケーション 大学教育サービス	アメリカ	6.7%	▲2.9%	+2.4%
8 アドタレム・グローバル・エデュケーション 大学運営	アメリカ	5.9%	▲2.9%	+4.7%
9 コーセラ 大学オンライン講義	アメリカ	5.8%	▲15.2%	▲40.2%
10 パワースクール・ホールディングス 教育機関向けソフトウェア	アメリカ	5.6%	▲17.0%	▲26.4%

（組入銘柄数）

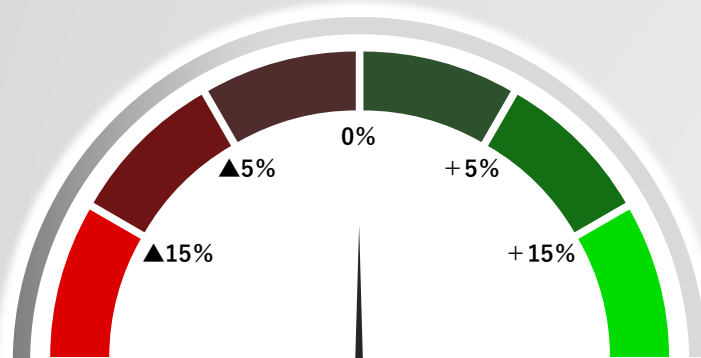
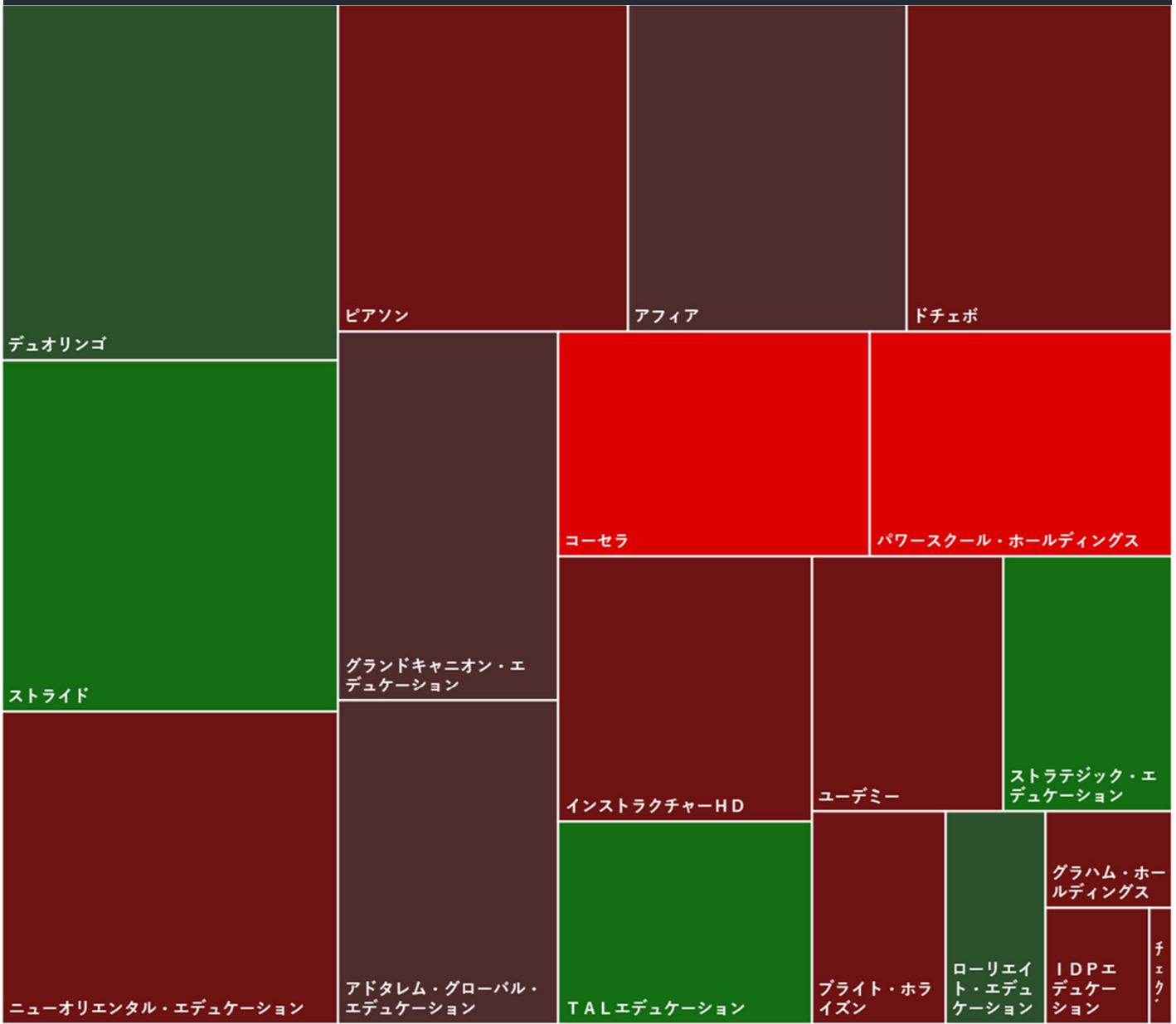
19銘柄

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

iFreeActive エドテック：組入銘柄の1ヵ月株価騰落率ヒートマップ

(面積：純資産に対する比率をもとに設定、色：1ヵ月の株価騰落率をもとに設定)

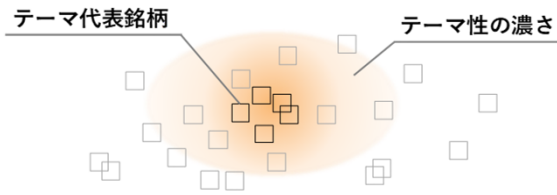
ファンドの1ヵ月騰落率：+0.0%



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

世界の「エドテック」代表銘柄に投資

図表1: 「iFreeActive」シリーズの投資イメージ



iFreeActiveシリーズは、世界の変革をとらえ、未来を見据えた有望なテーマへの投資機会を提供します。同シリーズが対象とするテーマは、循環的ではなく「構造的」な成長が見込まれ、長期投資に適したテーマです。

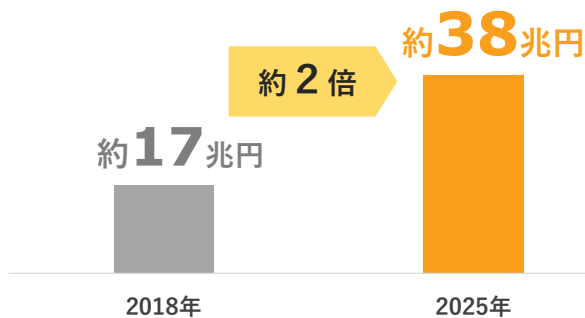
世界の株式市場の中から、テーマ性の濃い優良銘柄を吟味したうえで、テーマ代表銘柄に投資を行います。テーマの成長がより真っ直ぐにファンドの成長につながりやすい点が特徴です。

エドテックの構造的な成長

エドテック = 教育 × テクノロジー

エドテック (EdTech) とは、教育 (Education) とテクノロジー (Technology) を融合させた新しいビジネス領域です。世界のエドテック市場は急速な拡大が見込まれています。

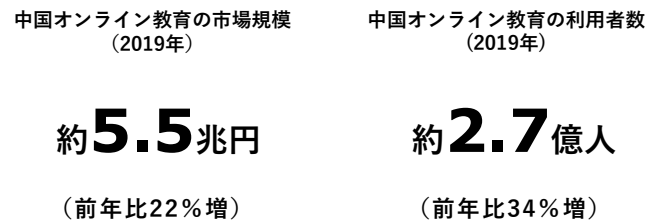
図表2: エドテック世界市場規模の見通し



中国でオンライン教育が普及

中国では、早期から学習塾を中心に、動画やAI (人工知能) 技術などを活用したオンライン教育が広がっています。今後も中国を中心としたエドテック市場の拡大が見込まれます。

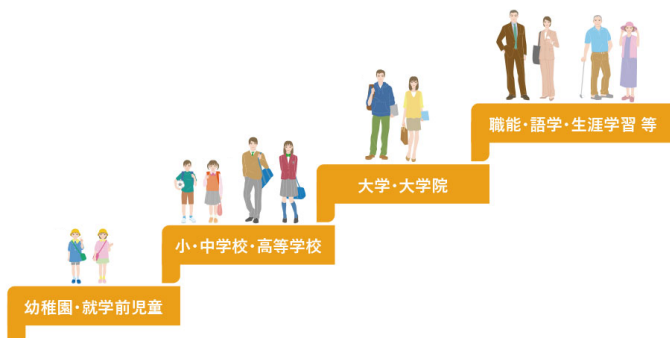
図表3: 中国オンライン教育の市場規模と利用者数



幅広い世代への教育アプローチ

子供向けのみならず、大人向けの職能・語学・生涯学習サービスなどが拡大しています。エドテックを活用すれば、住居地に関わらず低価格で効率的な学習機会を獲得することが可能です。

図表4: 幅広い世代への教育アプローチ



各国政府によるデジタル化政策の強化

コロナ禍でデジタル化が進行するなか、中国のオンライン教育支援策、日本の「GIGAスクール構想」などの支援策が浮上。米国でも大規模な教育インフラ投資策の発表が見込まれています。

図表5: 各国の教育関連デジタル化政策

	中国	オンライン教育支援策 <ul style="list-style-type: none"> 大手企業のビデオ会議アプリを使用した授業や、政府運営のオンライン教育コンテンツが普及。
	米国	大規模教育インフラ投資策 <ul style="list-style-type: none"> バイデン大統領が、教育格差の是正などを推進する大規模な教育インフラへの投資を検討。
	日本	G I G A スクール構想 <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに学習用端末を一人一台準備したうえで、学校に高速大容量通信ネットワークを整備。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※出所 [図表2、3] ジェトロ資料より当社作成、 [図表4] 各種資料より当社作成。 ※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

iFreeActive エドテック

追加型投信／内外／株式

信託期間：2018年1月31日 から 2028年1月28日 まで
 決算日：毎年1月30日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2024年4月30日
 回次コード：3350

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年4月30日現在

基準価額	9,617 円
純資産総額	134百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.0 %
3か月間	+2.0 %
6か月間	+12.5 %
1年間	+32.7 %
3年間	-33.0 %
5年間	-17.3 %
年初来	-0.1 %
設定来	-3.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	19	98.6%
コール・ローン、その他		1.4%
合計	19	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	82.1%
香港ドル	8.7%
英ポンド	8.0%
豪ドル	1.0%
日本円	0.3%
スウェーデン・クローネ	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.0%

国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	62.2%
中国	12.9%
イギリス	7.8%
ブラジル	7.5%
カナダ	7.2%
オーストラリア	1.0%

株式業種別構成

業種名	比率
一般消費財・サービス	80.3%
情報技術	18.3%

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/01)	0円
第2期 (20/01)	0円
第3期 (21/02)	0円
第4期 (22/01)	0円
第5期 (23/01)	0円
第6期 (24/01)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計74.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
デュオリンゴ	一般消費財・サービス	アメリカ	9.9%
ストライド	一般消費財・サービス	アメリカ	9.8%
ニューオリエンタル・エデュケーション	一般消費財・サービス	中国	8.7%
ピアソン	一般消費財・サービス	イギリス	7.8%
アフィア	一般消費財・サービス	ブラジル	7.5%
ドチェボ	情報技術	カナダ	7.2%
グランドキャニオン・エデュケーション	一般消費財・サービス	アメリカ	6.7%
アドタレム・グローバル・エデュケーション	一般消費財・サービス	アメリカ	5.9%
コーセラ	一般消費財・サービス	アメリカ	5.8%
パワースクール・ホールディングス	情報技術	アメリカ	5.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

〈ご参考〉組入上位10銘柄の株価騰落率(現地通貨ベース、1カ月)

銘柄名	株価騰落率
デュオリンゴ	+3.8%
ストライド	+7.8%
ニューオリエンタル・エデュケーション	-6.2%
ピアソン	-5.6%
アフィア	-3.6%
ドチェボ	-5.1%
グランドキャニオン・エデュケーション	-2.9%
アドタレム・グローバル・エデュケーション	-2.9%
コーセラ	-15.2%
パワースクール・ホールディングス	-17.0%

※一部銘柄の株価騰落率は米国預託証券の騰落率です。

※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。海外市場で取引されている銘柄については現地前営業日ベースです。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。

〈ファンドマネージャーのコメント〉

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【ファンドの運用状況】

ファンドの月間騰落率はプラスとなりました。株式はマイナス要因となりました。米国の消費者物価指数などの経済指標が市場予想を上回ったことやパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長を含む複数のFRB高官が利下げに慎重な発言をしたことなどを受けて利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどがマイナス要因となり、世界株式市場は下落しました。個別銘柄では、教育機関向けソフトウェア関連事業を手がけるアメリカのパワースクール・ホールディングスや、大学オンライン講義関連事業を手がけるアメリカのコーセラなどが下落しました。為替は米ドルなどが円に対して上昇したことからプラス要因となりました。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の「教育」関連株式に投資します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国へ投資する場合には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 1.1%(税抜1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.221% (税抜1.11%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.54%
	販売会社	年率0.54%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

iFreeActive エドテック

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。